

医療介護総合確保促進法に基づく
佐賀県計画

令和元年 1 2 月
佐賀県

(1) 事業の内容等

事業の区分	1 .地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.1 (医療分)】 病床機能分化・連携促進基盤整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 554,792 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	各医療機関					
事業の期間	平成31年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想に基づき、病床の機能分化・連携を促進し、医療需要の変化に対応した医療提供体制を構築する。 アウトカム指標： 31年度基金を活用して整備を行う回復期の病床数：12床 " 削減を行う病床数：70床					
事業の内容	病床の機能分化・連携を促進するため、以下の事業に必要な施設・設備の整備等に要する費用に対し補助を行う。 ・不足が見込まれる回復期機能への転換 ・地域医療構想の達成に向けた医療機関の事業縮小(ダウンサイジング)					
アウトプット指標	病床の削減、転換等を行う医療機関数 2 医療機関					
アウトカムとアウトプットの関連	病床の削減、転換等を行う医療機関を支援することで、地域医療構想の達成に寄与する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 554,792	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 184,931	民	(千円) 184,930
			都道府県 (B)	(千円) 92,465		
			計(A + B)	(千円) 277,396		
			その他(C)	(千円) 277,396		(千円)
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

事業の区分	1 .地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.2 (医療分)】 I C T 医療連携推進事業費			【総事業費 (計画期間の総額)】 96,415 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	佐賀県、各医療機関					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>現在の医療提供体制は、医療機関の機能に応じた役割分担が進んでおり、高度で専門的な治療が必要な場合は設備等が整った中核医療機関で治療が行われ、その後はかかりつけ医と中核医療機関が連携して治療が継続される仕組みとなっていることから、診療情報を共有し、検査や処方重複防止など効率化を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 退院患者平均在院日数の減 現状：19.3日 (H28年度 病院報告より) 目標：18.3日 (H31年度)</p>					
事業の内容	I C T の活用により、連携する医療機関等で患者の処方、注射、検査、画像等の診療情報を共有することができる「佐賀県診療情報地域連携システム」(愛称：ピカピカリンク)の利用を推進する。					
アウトプット指標	県内病院、診療所の ^{ピカ} 加 ^カ 加入割合 平成30年：26% 平成31年度末：30%					
アウトカムとアウトプットの関連	医療機関間での診療情報の共有化を推進することにより、中核医療機関と地域のかかりつけ医療機関等との連携を強化し、切れ目のない医療提供体制を構築することによって、平均在院日数の短縮を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 96,415	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 23,385
		基金	国(A)	(千円) 36,915		
			都道府県 (B)	(千円) 18,458	民	(千円) 13,530
			計(A + B)	(千円) 55,373		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 41,042		(千円) 13,530
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.3 (医療分)】 高次脳機能障害地域連携医療機関構築事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,990 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	佐賀県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	不足している慢性期・回復期機能等が強化できるよう、地域支援拠点機関の役割をより明確にし、急性期を終え慢性期・回復期(リハビリテーション)にある高次脳機能障害者を地域支援拠点機関や受け入れ可能医療機関へ移行促進し、病床の機能の分化及び連携を図る。 アウトカム指標：高次脳機能障害者受入可能医療機関の増加 H30年度 54か所(うち公表可35か所) H31年度 59か所					
事業の内容	高次脳機能障害者中核支援拠点機関である佐賀大学医学部附属病院を拠点病院として、ネットワークコーディネーターを配置し、地域支援拠点機関を選定する。ネットワーク構築のための連絡会議及び受け入れ可能医療機関の資質向上のための研修会の開催や、地域支援拠点機関を巡回しての相談会等の実施を委託する。					
アウトプット指標	・地域支援拠点機関の設置数：H30年度3か所 H31年度5か所					
アウトカムとアウトプットの関連	拠点機関と同等の機能を有する地域支援拠点機関が増加することで、地域の医療機関の支援を行うことができ、高次脳機能障害者を受入可能(主にリハビリテーション)医療機関が増加する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,990	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,660
		基金	国(A)	(千円) 2,660	民	(千円) 0
			都道府県(B)	(千円) 1,330		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 3,990		(千円) 2,660
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	【No.4 (医療分)】 佐賀県訪問看護サポートセンター事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 9,726 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	佐賀県						
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	在宅医療、地域包括ケアシステムの構築を推進するため、訪問看護に 従事する人材の育成や、訪問看護に関する相談に対応する体制の整備 が必要である。						
	アウトカム指標：訪問看護ステーション看護職員数（常勤換算） 現状：290.8人（平成28年度） 目標：356人（令和2年度） （看護職員業務従事者届による）						
事業の内容	訪問看護師の資質向上のための研修、管理者研修、新卒等訪問看護師 の育成支援、小規模事業所等から実地研修の受入れ等を行い人材育成・ 人材確保を行う。また、相談体制を強化し、供給側の訪問看護事業所や 医療機関等の相談に対応する。加えて、訪問看護の普及啓発も行う。						
アウトプット指標	資質向上研修会受講者数：268人(H29年度) 280人(H31年度) 相談件数：180件(H29年度) 200件(H31年度)						
アウトカムとアウトプット の関連	訪問看護事業所開設や日常の訪問看護業務に関する相談支援、研修会 の開催等によって、訪問看護職員等をサポートし、訪問看護ステー ションに勤務する看護職員の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充 当 額 (国費) におけ る 公民の別 (注1)	公 民 うち受託事業等 (再掲)(注2)	
		(A+B+C)		9,726			
		基金	国(A)				(千円)
			都道府県 (B)				(千円)
			計(A+B)				(千円)
9,726							
その他(C)		(千円)					
						6,484	
備考(注3)							

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.5 (医療分)】 在宅診療設備整備事業費補助			【総事業費 (計画期間の総額)】 30,000 千円 (H29 財源分との総額)		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	各医療機関					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ズ	在宅医療で対応可能な患者の早期退院や地域包括ケアシステムの構築 の推進のため、在宅医療の提供体制を充実させる必要がある。					
	アウトカム指標：在宅療養支援診療所・在宅療養支援病院数 158 (H28 年度) 183 (H31 年度)					
事業の内容	新たに在宅診療に取り組む医療機関や在宅診療への取組実績がある医 療機関に対して、在宅診療に必要なポータブル式の医療機器の整備費 に対し補助を行う。					
アウトプット指標	在宅診療設備整備医療機関数 10 医療機関 (H31)					
アウトカムとアウトプット の関連	在宅診療を行う医療機関を増やし、また診療体制の強化を支援 することで、在宅診療を24 時間行う機関である在宅療養支援診 療所・在宅療養支援病院も増加する。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 29,266	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 9,755 (千円) うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 9,755		
			都道府県 (B)	(千円) 4,878		
			計(A + B)	(千円) 14,633		
			その他(C)	(千円) 14,633		
備考(注3)	R 元年度事業実施財源 <ul style="list-style-type: none"> ┌ R 元年度分：29,266 千円 (うち基金：14,633 千円) ├ H27 年度分：420 千円 (うち基金：210 千円) └ H26 年度分：314 千円 (うち基金：157 千円) 					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.6 (医療分)】 慢性期糖尿病患者支援多職種連携推進研修等 事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 21,966 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	佐賀県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ズ	高齡化の進展に伴い、今後増加が見込まれる糖尿病患者が在宅で安心して医療を受けられるよう、他職種連携の強化や地域のかかりつけ医療医療機関、専門医療機関等の支援体制の構築が重要である。 アウトカム指標： 糖尿病コーディネート看護師と契約している医療機関数の増加 185施設(H30) 200施設(R1)					
事業の内容	糖尿病患者が安心して在宅医療を受けることができる体制を整備するため、多職種の専門家による病識や食事療法、運動療法、薬物療法等についての共通認識と多くの情報を共有する研修や会議の機会を設け、糖尿病患者を取り巻く専門家の「顔の見える関係」を構築する。併せて、糖尿病コーディネート看護師を中心として基幹病院とその周辺の医療機関との医療連携(適切な時期のかかりつけ医から専門医への紹介等)を図ることで合併症の発症、進展を予防し、在宅医療で対応できるようにする。					
アウトプット指標	連携と症例検討のための研修会・会議の開催回数 27回					
アウトカムとアウトプットの 関連	地域での医療機関と保険者、行政等の連携が深まることにより、未受診者、未治療者、コントロール不良者が減少し、合併症の進展を予防することができる。 コーディネート看護師が介入し、かかりつけ医での適切な治療、療養指導の支援を行うことにより合併症の発症、進行を予防できる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 21,966	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 14,644	民	(千円) 14,644
			都道府県 (B)	(千円) 7,322		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 21,966		
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考(注3)	H31:7,322千円 R2:7,322千円 R3:7,322千円					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.7 (医療分)】 在宅歯科医療推進連携室運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,142 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	一般社団法人 佐賀県歯科医師会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	地域における在宅歯科医療のニーズの増加に伴い、在宅歯科医療にお ける医科、介護等の他分野との連携の強化が重要性を増しているため、 その推進の強化を図る必要がある。					
	アウトカム指標： 在宅歯科医療を必要とする県民等からの相談を受け、在宅歯科医療の 実施に至った数： 現状：24件【相談件数26件中】(H29年度) 目標：40件【相談件数45件中】(H31年度)					
事業の内容	佐賀県歯科医師会が、在宅歯科医療推進連携室を設置し、在宅歯科医 療の推進及び他分野との連携を推進するため、在宅歯科医療希望者へ の歯科診療所の紹介、在宅歯科医療に関する相談、医科・介護等との 情報交換等の業務に係る運営費を支援する。 補助率 10/10					
アウトプット指標	在宅歯科医療を必要とする県民等からの相談を受けた数：45件					
アウトカムとアウトプット の関連	県民等からの相談を受け、在宅歯科医療を実施するとともに、多職種 との連携及び情報を共有することにより、地域医療連携を推進する。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,142	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 2,761 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 2,761		
			都道府県 (B)	(千円) 1,381		
			計(A+B)	(千円) 4,142		
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.8 (医療分)】 食支援連携推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,850 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	一般社団法人 佐賀県歯科医師会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和4年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ズ	いつまでも住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、美味しく安全な食事ができることが重要なポイントの一つと考えられる。在宅での歯科医療支援の強化を行い、摂食嚥下障害を持つ者に歯科医療専門職及び多医療職種連携の食支援を行うことで、「食べる機能の回復」を図ることができ、在宅における美味しく安全な食事を可能にすることができる。 アウトカム指標：歯科の地域ケア会議への参加 現状：10回（H29年度） 目標：40回（R1年度）					
事業の内容	食支援において関わる職種は、歯科専門職のみならず、医師、看護師、栄養管理士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、ケアマネージャー等多岐にわたっており、それらの多職種が摂食機能障害を回復させるためには、全身管理、栄養管理、摂食嚥下リハビリ、食事環境調整等の共通の認識を持つことが重要である。ついては、食支援に携わる多職種間のネットワークを構築することを目的とした研修会やグループワークを開催する。					
アウトプット指標	研修会及びグループワークの開催回数：2回					
アウトカムとアウトプットの 関連	食支援に関する研修会やグループワークを開催し、他団体と、口腔、食、栄養などに関する知識や情報に関し共通の理解を持つことで、食支援に携わる多職種間のネットワークを構築することができ、地域ケア会議等において歯科からの情報提供を行うことができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,850	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 1,900	民	(千円) 1,900
			都道府県 (B)	(千円) 950		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 2,850		
		その他(C)	(千円)			(千円)
備考(注3)	H31：950千円 R2：950千円 R3：950千円					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.9 (医療分)】 アドバンス・ケア・プランニング普及啓発委 託事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,305 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	佐賀県医師会					
事業の期間	平成31年4月1日～令和4年3月31日(3ヵ年)					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療従事者からアドバンス・ケア・プランニングに関心があっても、患者や家族等への説明方法等が分からないという声があり、アドバンス・ケア・プランニングを進めるに当たっては、医師等医療従事者にアドバンス・ケア・プランニングを普及・啓発する必要がある。					
	アウトカム指標：医療機関看取り率の低下 現状：80.2% (H29年 人口動態調査より) 目標：H29年より低下 (R3年)					
事業の内容	アドバンス・ケア・プランニングに関する医療介護従事者向けの研修会の開催及び、アドバンス・ケア・プランニングの進め方に関する手引書等の作成を佐賀県医師会に委託する。					
アウトプット指標	研修参加人数 75人					
アウトカムとアウトプットの 関連	医療従事者が研修を受け、アドバンス・ケア・プランニングを活用し、最期まで在宅等の希望する場所で生きること、医療機関看取率が低下する。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,305	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)
		基金	国(A)	(千円) 2,870	民	(千円) 2,870
			都道府県 (B)	(千円) 1,435		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 4,305		(千円) 2,870
		その他(C)	(千円)			
備考(注3)	H31:1,991千円 R2:1,157千円 R3:1,157千円					

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 施設等の整備事業については、設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。また、事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.10 (医療分)】 精神科救急医療における医師確保事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 8,974 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	全県域					
事業の実施主体	佐賀県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ズ	精神保健指定医の確保により、在宅の精神科患者、家族等に対し、専門 的な助言や精神科医療機関の紹介(受診・受入先の斡旋)等を行う機会 を充実させることにより、地域生活を支援する体制を確保し推進する 必要がある。					
	アウトカム指標： 佐賀県の措置患者数 平成30年度39人 平成31年度34人					
事業の内容	地域移行を国が推進する中、精神科救急情報センターに多数の精神 疾患に対する相談が寄せられている。相談窓口の担当者が緊急性を判 断するにあたり、医学的な助言等を行うための精神保健指定医を確保 する。 補助率10/10					
アウトプット指標	精神科救急医療情報センターの相談件数： 平成30年度447件 平成31年度500件					
アウトカムとアウトプット の関連	精神障害者の地域移行を推進するなか、精神科救急医療情報センター の相談件数が増加している。 多様な精神疾患に対応するため精神保健指定医によるトリアージ等を行 い、適切な医療を提供することにより、病状の安定につながり、ひい ては措置入院者の患者数が減少する。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 8,974	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 5,982 (千円) うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 5,983		
			都道府県 (B)	(千円) 2,991		
			計(A+B)	(千円) 8,974		
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.11 (医療分)】 看護師等養成所運営費補助			【総事業費 (計画期間の総額)】 210,464 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	各看護師等養成所					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療の高度化・専門化に対応し、安全な医療を提供するため、また、多 様化する県民のニーズに対応するため、更に超高齢社会における在宅 医療提供体制を推進するために、看護職員の人材確保・育成を行い、質 の高い医療提供体制を確保することが必要である。					
	アウトカム指標：県内看護師等養成所卒業者の県内就業率の上昇 現状：63.1% (H30.3 末) 目標：64.4%(R2.3 末)					
事業の内容	看護師等養成所の教育内容の向上並びに養成力の拡充を図るため、そ の運営に要した経費等に対し、補助を行う。					
アウトプット指標	【アウトプット指標】 各看護師等養成所における教育体制を充実させることにより、質の 高い看護職員を確保する。 県内看護師等養成所の卒業者数 855 人 (H30.3 末) 865 人 (R2.3 末)					
アウトカムとアウトプット の関連	看護師等養成所の質の高い運営により、看護職員の人材(卒業者)を確 保するとともに、卒業者の県内就業率の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 210,464	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 114,135 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 114,135		(千円) 114,135
			都道府県 (B)	(千円) 57,067		
			計(A + B)	(千円) 171,202		
			その他(C)	(千円) 39,262		
備考(注3)						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.12 (医療分)】 病院内保育所運営費補助			【総事業費 (計画期間の総額)】 36,391 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	県内各医療機関					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>質の高い医療提供体制を確保するために、看護職員の人材確保・育成が必要である。</p> <p>アウトカム指標：県内病院・診療所における看護職員離職率の改善（定年退職を除く）</p> <p>現状：7.9%（H29年度）＊有効回答率 48.8%</p>					
事業の内容	医療従事者の離職防止及び未就業者の再就業の促進を図るため、病院等の開設者が、従事する職員のために保育施設を設置し、その運営を行うために要した保育師等人件費に対し県が補助を行う。					
アウトプット指標	看護職員の離職防止・再就業促進を図るため、病院内保育所を運営している医療機関に対し補助を行い、県内への看護職員定着につなげる。 補助事業者のうち休日保育の実施割合 50%					
アウトカムとアウトプットの関連	休日保育を実施することによって、看護職員が安心して働くことができる環境を整備し、離職率の改善を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 36,391	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 9,705
		基金	国(A)	(千円) 18,195	民	(千円) 8,490
			都道府県 (B)	(千円) 9,098		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 27,293		(千円)
			その他(C)	(千円) 9,098		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.13 (医療分)】 産科医等確保支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 87,499 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	各医療機関					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	減少している分娩を取り扱う病院・診療所・産科医等の確保を図る必要 がある。 アウトカム指標： ・手当支給施設の産科・産婦人科医師数 59.7人(2017年度) 59.7(2019年度) ・分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産科・産婦人科医師数 9.4人(2017年度) 9.4(2019年度)					
事業の内容	分娩を取り扱う産科医や助産師に分娩手当を支給する産科医療機関に対 して、手当支給経費の補助を行う。					
アウトプット指標	・手当支給者数 151人(2017年度) 151人(2019年度) ・手当支給施設数 21施設(2017年度) 21施設(2019年度)					
アウトカムとアウトプット の関連	分娩は昼夜を問わず対応が必要になることから医師や助産師に負担が かかり、分娩をとりやめる医療機関が増えている。この現状に対して、 分娩手当を支給することで処遇改善を図る等して、産科・産婦人科医師 数を維持する。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 87,499	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 2,599 (千円) 11,649 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 14,248		
			都道府県 (B)	(千円) 7,124		
			計(A+B)	(千円) 21,372		
			その他(C)	(千円) 66,127		
備考(注3)						

事業の区分	4 . 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.14 (医療分)】 医師確保対策事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 6,920 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	佐賀県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ズ	本県は地域ごと、診療科ごとに医師の偏在がみられ、医師の地域偏在、 医師確保、キャリア形成等の問題に対応する必要がある。 アウトカム指標：医療施設従事医師数 平成31年中の医師偏在指標を基に決定					
事業の内容	医師確保の事業その他本県において必要とされる医療の確保に関 する事項に関し必要な施策を定めるとともに、医師の確保を図る ために必要な事項を協議するための地域医療対策協議会を運営す る。(2,075 千円)) 医師派遣事務やキャリア形成プログラム作成などの医師確保支援 事務を行う地域医療支援センターを運営する。(4,845 千円)					
アウトプット指標	・開催回数 2回(2019年度) ・医師確保計画策定(2019年度) ・キャリア形成プログラム()の作成数 運用指針に則したキャリア形成プログラム 0プログラム(2018年度) 2プログラム(2019年度)					
アウトカムとアウトプット の関連	医師確保等について協議する場を運営し、医師確保等を目的とした地 域医療支援事務(医師修学資金貸与等)を実施することで、地域医療を 担う医師を確保する。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,920	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 6,920 (千円) うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
		基金	国(A)	(千円) 4,613		
			都道府県 (B)	(千円) 2,307		
			計(A+B)	(千円) 6,920		
			その他(C)	(千円)		
備考(注3)						

3 . 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

都道府県

事業の区分	3 . 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.1 (介護分)】 佐賀県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 370,393 千円
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	県、市町及び事業者	
事業の期間	平成31年4月1日～令和4年3月31日	
背景にある医療・介護ニ ズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に向け、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>アウトカム指標： 在宅生活を支えるサービスを充実させる。 ・在宅生活を支えるサービスの事業所()数 64箇所 88箇所 小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護を指す。</p>	
事業の内容	<p>地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <p>介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <p>介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p> <p>介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <p>施設整備候補地(民有地)の積極的な掘り起こしのため、地域の不動産事業者等を含めた協議会の設置等を支援する。</p>	
アウトプット指標	保険者等が見込む開設事業所数を達成するため、地域密着型サービス施設等の整備を行う。	
アウトカムとアウトプットの 関連	地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業支援計画等において予定している在宅生活を支えるサービスの事	

業所()の整備数を達成する。
 小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護を指す。

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A + B + C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)		
			国(A)	都道府県 (B)			
	地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 208,320	(千円) 138,880	(千円) 69,440	(千円)		
	施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 48,591	(千円) 32,394	(千円) 16,197	(千円)		
	介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
	介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 113,482	(千円) 75,654	(千円) 37,828	(千円)		
	民有地マッチング事業	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
金額	総事業費(A + B + C)	(千円) 370,393	基金充当額 (国費)における公民の別 (注3) (注4)	公	(千円)		
	基金	国(A)			(千円) 246,928	民	うち受託事業等 (再掲) (千円)
		都道府県(B)			(千円) 123,465		
		計(A + B)			(千円) 370,393		
	その他(C)	(千円)			370,393		
備考(注5)							

(注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。

(注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。

(注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。

(注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

(2) 事業の実施状況

別紙1「事後評価」のとおり。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 介護福祉士国家資格の取得を目指す外国人留学生の受入環境整備事業					
事業名	【No. 1 (介護分)】 介護事業所による留学生への奨学金等支給に係る支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 37,518 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	佐賀県					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	今後も生産年齢人口が減少していくことを踏まえ、若い世代の人材を確保していくことに加え、人材の裾野を広げていく取組が必要である。 アウトカム指標：人材不足を感じている事業所の割合の減少(56.7%以下に低減させる)					
事業の内容	介護福祉士国家試験を受験する意思のある留学生へ奨学金等の支援を行う介護事業所を運営する法人に対し、当該奨学金等の経費の一部を補助する。					
アウトプット指標	奨学金等支給による留学生支援を行う事業所数 20事業所					
アウトカムとアウトプットの関連	介護事業所が留学生に対する財政的支援を行うことにより、質の高い人材が養成され、雇用定着にもつながり、人材不足に貢献することが期待できる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 37,518	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)
	基金	国(A)	(千円) 8,337		民	(千円) 8,337
		都道府県(B)	(千円) 4,169			
		計(A+B)	(千円) 12,506			
		その他(C)	(千円) 25,012			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)
備考(注3)						

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業											
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進事業											
事業名	【No. 2 (介護分)】 外国人留学生に対する日本語学習支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,067 千円							
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域											
事業の実施主体	佐賀県											
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日											
背景にある医療・介護ニーズ	今後も生産年齢人口が減少していくことを踏まえ、若い世代の人材を確保していくことに加え、人材の裾野を広げていく取組が必要である。											
	アウトカム指標：人材不足を感じている事業所の割合の減少 (56.7%以下に低減させる)											
事業の内容	介護福祉士法制施設が、カリキュラム外の時間において、留学生に対し実施する日本語学習支援や専門知識の強化するための授業の実施に係る経費に対し、補助を行う。											
アウトプット指標	留学生に対する日本語学習支援等を行う県内の介護福祉士養成団体 2 団体											
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士養成施設が留学生への日本語学習支援等の取組を行うことで、質の高い人材が養成され、介護事業所での雇用定着につながり、人材不足に貢献することが期待できる。											
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)					
		(A + B + C)		1,067			533	533				
		基金	国(A)						(千円)	公民の別 (注1)	(千円)	
			都道府県(B)						(千円)			533
			計(A + B)						(千円)			
その他(C)		(千円)	267									
備考(注3)												

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業								
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業								
事業名	【No. 3 (介護分)】 介護の仕事魅力発信事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 25,423 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域								
事業の実施主体	佐賀県								
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の新規参入を促進するため、介護の仕事に対する理解やイメージアップを図る情報発信事業を行う必要がある。								
	アウトカム指標：県内福祉養成校の充足率 60%以上								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・介護の魅力を伝えるテレビ番組の作成 ・広く県民を対象とした冊子の制作 								
アウトプット指標	テレビで番組を放送する回数 25回								
アウトカムとアウトプットの関連	介護の仕事に対するイメージを高めることで、県内介護福祉士養成校への入学者数を増加させる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円)		
		(A + B + C)		25,423			13		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)			16,936
			計(A + B)			(千円)			25,423
その他(C)		(千円)		(千円)	16,949				
備考(注3)									

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層に応じたマッチング機能強化事業									
事業名	【No. 4 (介護分)】 介護人材確保緊急支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 22,550 千円						
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	佐賀県福祉人材センター (社会福祉法人佐賀県社会福祉協議会)									
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護人材の確保									
	アウトカム指標: 採用に結び付いた人数 50名 (H29年度31名)									
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職場の開拓 ・ 就職相談及び職場紹介 ・ 就職希望者に対する説明会 ・ 職場づくりへの指導及び助言 									
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ キャリア支援専門員による事業所の巡回 ・ 県内ハローワークにおける出張相談 60回 ・ 福祉・介護分野への就職希望者を対象にした説明会等 3か所 ・ 求職者のニーズに合った職場づくりの指導及び助言 ・ 福祉施設経営相談 ・ 求人を出していない事業所への積極的な情報提供 ・ 潜在的有資格者への届出制度のPR ・ 採用担当者向けの採用行動力強化セミナー ・ 介護施設勤務未経験者等向けの施設見学会 									
アウトカムとアウトプット の関連	求人事業所と求人者、双方のニーズを的確に把握することにより、介護分野への人材の参入及び定着を図る。									
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A + B + C)		22,550						
		基金	国 (A)	(千円)			公民の別 (注1)	民	(千円)	
			都道府県 (B)	(千円)					7,517	(千円)
			計 (A + B)	(千円)					22,550	うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他 (C)		(千円)			(千円)					
		0			15,033					
備考 (注3)										

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 参入促進 (中項目) 参入促進のための研修支援 (小項目) 介護未経験者に対する研修支援事業					
事業名	【No.5 (介護分)】 介護員養成研修受講支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,901 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	佐賀県					
事業の期間	平成 31 年(2019 年)4 月 1 日 ~ 令和 2 年(2020 年)3 月 31 日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護人材の参入を図るとともに、介護業務におけるスキルアップを図ることによる定着を促進する必要がある。 アウトカム指標：補助を受けた方の介護職への定着率 (70%以上)					
事業の内容	生活援助従事者研修・介護職員初任者研修を修了し、県内事業所で就労した者又は従業者の研修受講料を負担した事業者に対して、受講に要した経費の助成を行う。 また、事業の周知を図るためのチラシを作成・配布する。					
アウトプット指標	補助人数 90 名					
アウトカムとアウトプットの 関連	受講料の補助を行うことにより介護人材の新規参入の促進及びスキルアップによる人材定着が図られる。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 3,901	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公 民	(千円) 333 2,267 うち受託事 業等(再 掲)(注 2) (千円)
		基金 国 (A)	(千円) 2,600			
		都道府県 (B)	(千円) 1,301			
		計 (A + B)	(千円) 3,901			
		その他 (C)	(千円)			
備考 (注 3)						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材の養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業							
事業名	【No.6 (介護分)】 成年後見人等人材養成事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 3,985千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	県社会福祉士会、県社会福祉協議会							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展に伴い、認知症高齢者が増加していることから、成年後見制度を必要とする高齢者も増加することが予想されるが、県内においては、後見人を受任できる受け皿が十分ではないことから、受け皿の充実が求められる。							
	アウトカム指標：佐賀市を中心とした中部圏域での中核機関設置							
事業の内容	市町社会福祉協議会への助言及び成年後見の実態把握 成年後見制度に関する研修会の開催 市民後見人養成研修会の開催 県内の行政・司法・福祉関係者等による会議の開催							
アウトプット指標	福祉士会による専門的・実務的観点での助言(20回) 研修会参加者150名 研修会参加20名 関係者等による会議3回×30名							
アウトカムとアウトプットの関連	研修会の開催等を通じて成年後見制度の利用を円滑化する中核機関設置の推進や、市民後見人育成を目的とした周知活動を実施することで、成年後見の担い手となる人材・法人の確保に繋がる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		3,985			0	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		2,657
計(A+B)		(千円)	3,985					

		その他(C)	(千円) 0			うち受託事業等(再掲)(注2) (千円) 2,657
備考(注3)						

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材の養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No.7 (介護分)】 地域包括支援センター機能強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,198 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	佐賀県、佐賀県介護保険事業連合会、佐賀県医師会、医療機関					
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進行に対応した地域包括ケアシステムの深化・推進のため、高齢者の総合相談窓口であり、取組の核となる地域包括支援センターの機能を強化するとともに、地域包括支援センター等の地域の関係機関の連携強化を図ることが必要となっている。					
	アウトカム指標：県内20市町での地域包括ケアシステムの深化・推進					
事業の内容	地域包括支援センターの機能強化及び関係機関の連携強化を推進するため、 地域包括支援センター職員の研修会 県、介護保険者・市町、関係団体による地域包括ケアシステムに関する情報共有及び連携のための会議 市町及び地域包括支援センターが認知症施策や生活支援体制整備事業を効果的に実施するためのアドバイザー派遣 市町及び地域包括支援センター職員の介護予防に関する研修会を実施する。					
アウトプット指標	研修受講者数：120人(延べ)					
アウトカムとアウトプットの関連	本事業による介護保険者・市町への支援を通じ、地域包括支援センターの人材育成、能力向上を図ることで、地域包括ケアシステムの要となる地域包括支援センターの機能強化及び関係機関との連携強化を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	(千円)
		基金	国(A)	(千円)		948
			都道府県(B)	(千円)	3,851	

		計 (A + B)	(千円) 7,198		うち受託事 業等 (再 掲) (注 2) (千円) 3,851
		その他 (C)	(千円) 0		
備考 (注 3)					

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業									
事業名	【No. 8 (介護分)】 介護支援専門員指導者養成事業			【総事業費】 1,828 千円						
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	佐賀県介護保険事業連合会									
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	地域の介護支援専門員に対し、指導や事例検討会など実践的な研修で指導する役割を行うスーパーバイザーが不足している									
	アウトカム指標 事例検討会へのスーパーバイザー派遣数(延べ40人)									
事業の内容	事業所から推薦を受けた主任介護支援専門員を対象に、年10回、講義や事例検討会などの演習形式の研修を行う。									
アウトプット指標	スーパーバイザー20名を養成する									
アウトカムとアウトプットの関連	指導者であるスーパーバイザーを育成することで、介護支援専門員の質の向上を図り、安定的な人材育成を行う									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A + B + C)		1,828			1,219	(千円)		
		基金	国(A)						(千円)	うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)
			都道府県(B)						(千円)	
			計(A + B)						(千円)	
その他(C)		(千円)								
備考(注3)										

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 資質の向上 (中項目) (小項目) 喀痰吸引等研修の実施体制強化事業							
事業名	【No.9 (介護分)】 介護職員特定課題等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,963 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	佐賀県							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニーズ	医療と介護のニーズを併せ持つ高齢者に対し、適切に対応できる介護職員を養成する必要がある							
	アウトカム指標：研修修了者 200名/年							
事業の内容	介護職員が喀痰吸引や胃ろうの処置等一部の医療行為を行うための登録制度が、平成24年度に発足したことをうけて、登録のための研修を実施する。							
アウトプット指標	第1号・第2号研修 2回/年 介護職員等フォローアップ研修 1回/年 指導者講習 2回/年 指導者フォローアップ講習 1回/年							
アウトカムとアウトプットの関連	研修を実施し、介護現場において喀痰吸引等の特定認定行為を行う介護職員等を養成する。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	(千円)		
		(A+B+C)		11,963		1,252		
		基金	国(A)			(千円)	公民の別 (注1)	(千円)
			都道府県(B)			(千円)		6,723
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業等(再掲)(注2) (千円)
その他(C)		(千円)	6,723					
備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業							
事業名	【No.10(介護分)】 明るい職場づくり推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,835 千円			
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域							
事業の実施主体	佐賀県福祉人材センター(社会福祉法人佐賀県社会福祉協議会)							
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護従事者の労働環境の整備							
	アウトカム指標：参加事業所の離職率(H31年度における県の介 護職員の離職率を下回る)							
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・職場環境の改善支援活動 ・事業所等の福利厚生充実支援活動 ・介護従事者からの相談受付 							
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・職場環境改善に向けたセミナー 3回 ・職場環境改善に向けた専門アドバイザー派遣 7回 ・職場を超えた介護従事者交流会 2回 ・サークル活動等支援 10事業所 ・介護従事職員向け男女交流会 1回 ・介護従事職員向け健康・メンタル相談 ・新聞やSNS等による広報活動 							
アウトカムとアウトプット の関連	介護従事者の職場環境改善を図ることにより、離職率の低減を図る。							
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		8,835			0	
		基金	国(A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		5,890
			計(A+B)			(千円)		うち受託事業 等(再掲) (注2)
その他(C)		(千円)	(千円)					
備考(注3)								

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業							
事業名	【No11 (介護分)】 施設内保育施設運営費補助				【総事業費 (計画期間の総額)】 80,669 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県内全域							
事業の実施主体	佐賀県							
事業の期間	平成 31 年 4 月 1 日 ~ 令和 2 年 3 月 3 1 日							
背景にある医療・介護ニーズ	介護人材の離職事由の約 3 割が「結婚、出産、育児」となっており、継続して働ける環境を整備する必要がある。							
	アウトカム指標： 育児が理由による離職を 3 割以下に減少							
事業の内容	介護従事者の離職防止及び未就業者の再就業の促進を図るため、介護施設等の開設者が、従事する職員のために保育施設を設置し、その運営を行うために要した保育士等人件費に対し県が補助を行う。							
アウトプット指標	当該補助制度を利用する施設数 (1 3 施設)							
アウトカムとアウトプットの関連	施設内に保育施設を設置する事業所が増加することにより、育児を理由にした離職者が減少することが見込める							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注 1)	公	(千円)	
		(A + B + C)		80,669			0	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		35,853
			計 (A + B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注 2) (千円)
その他 (C)		(千円)	26,890					
備考 (注 3)								

事業の区分	5 . 介護従事者の確保に関する事業									
	(大項目) 労働環境処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 介護ロボット導入支援事業									
事業名	【No.12 (介護分)】 介護現場における先進機器導入支援事業費 補助				【総事業費 (計画期間の総額)】 54,692 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全域									
事業の実施主体	佐賀県									
事業の期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	身体的な負担が少なく働きやすい介護事業所を創出すること で、介護人材不足の解消に努めていく必要がある。									
	アウトカム指標：身体的負担を感じている事業所の割合 (29.6%以下)の減少									
事業の内容	日常生活支援における移乗支援、移動支援、排泄支援、見守り・ コミュニケーション、入浴支援、介護業務支援で利用する介護ロ ボットを介護事業所が導入する費用への補助を行う。									
アウトプット指標	介護ロボット導入事業所数：52事業所									
アウトカムとアウトプット の関連	介護ロボットを導入する介護事業所が増えることにより、身体 的負担を感じる場面が減少することが見込める。									
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A + B + C)		54,692			18,231	18,231		
		基金	国(A)						(千円)	18,231
			都道府県 (B)						(千円)	
			計(A + B)						(千円)	
その他(C)		(千円)	27,346	うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円)					
27,346										
備考(注3)										